平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	37	事業No.	257
事務事業名	建築指導事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	S51	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市都市計画	
	法令・例規等	○	建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例	

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	建築基準法に適合する建築物等が築造される　災害危険住宅に居住する者の生命と財産の安全が確保できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	県からは限定特定行政庁を外すように依頼がありますが、人件費の面や組織上困難であるため現状のままとしています。災害危険住宅対策事業ついては、改修等も含めて事業者の意向に沿った事業になるよう補助要綱の整備や事業者への啓蒙等が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	建築確認及び完了検査並びに建築確認に係る事前相談や指導、庁内調整事務等を行います。 土砂災害特別警戒区域又は災害危険区域に存する危険住宅の移転に係る除却費用等の補助に関して、所有者との調整及び補助に関する事務を行います。	建築確認指導業務等に関する事務費	1,122
		位置指定道路台帳業務委託料	346
		災害危険住宅対策事業に関する補助経費	2,406
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
	建築確認件数	件	300	300		
	完了検査件数	件	250	250		
	位置指定道路指定件数	件	10	10		
	災害危険住宅対策事業件数	件	3	3		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,874	(国) がけ地近接等危険住宅移転事業補助金（１／２）　1,203千円 (県) 災害危険住宅対策事業補助金（１／４）　600千円 (そ) 建築確認手数料　1,421千円 (そ) 屋外広告物許可手数料　47千円
	国庫支出金	1,203	
	県支出金	600	
	地方債	0	
	その他	1,468	
	一般財源	603	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	2	10	1	1,468 / 0	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	2,406 / 0	災害危険住宅対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								